

資料

Ota Šik:

『民主的・社会主義的・計画—市場経済』

吉村 弘訳

訳者まえがき

これは、Ota Šik: *Demokratische und sozialistische Plan-und Marktwirtschaft*, 1971, Die Arche, Zürich, の全訳である。

今日、いわゆる西側諸国においては、富・所得の不平等、エネルギーを含む資源の問題、および環境破壊などの深刻化とともに、私企業体制と市場メカニズムの限界が認識されてきており、一方いわゆる東側諸国においては、効率的な計画ないし労働・技術革新に対するインセンティブの問題および一般的な自由化傾向とともに、従来の計画制度に対する限界が認識されてきている。さらに、それら双方において、管理社会ないし官僚制の弊害が指摘されている。また何か新しいものを模索しつつ今なお混迷の観を呈しているように思われる現代経済学において、これらの問題に関連して、双方の体制の収束可能性をめぐる一連の議論がなされている。しかしながら、その帰趨は予断を許さない状況である。

本書には、これらの問題についてのOta Šikの見解がかなり明確にのべられている。彼は、いうまでもなく、東欧における「経済改革」の中でもとくに興味深いチェコスロバキアのその実質上の指導者であった<sup>①</sup>。この意味でも、本書は一読に値すると思われる。ただし、著者自身ものべているように、本書は講義調の短編であり、十分に組織だった分析ではない。したがって、本書は彼の他の著作によって補完される必要があるであろう<sup>②</sup>。ともあれ「経済改革」とともに歩んできた著者の最近のヴィジョンを知るうえには恰好の書物である。本書を含めて彼の考え方に対する検討は別の機会に譲る。本稿の末尾に、彼の略歴と主要著作が示されている。なお、原書でイタリック体の部分はここではゴチック体で表わされている。

① 訳者はチェコスロバキアの経済改革について、かつて簡単な要約を試みた。「チェコスロバキアの経済計画」北野熊喜男編『各国経済計画の実証的研究』1971、関西経済研究センター。

② たとえば、Ota Šik, *Plan and Market under Socialism*, 1967, International Arts and Sciences Press Inc., および "Socialist Market Relations and Planning," in *Socialism, Capitalism and Economic Growth*, 1967, ed. by Feinstein, C. H., Cambridge University Press. を参照されたい。

## Ota Šik 『民主的・社会主義的・計画 - 市場経済』

世界は今日様々な発展の可能性に直面している。二つの巨大な世界勢力の間に存在する体制対立と帝国主義的敵対、一方の列強の強大化と自惚れ、支配的権力グループの目を外的拡張へと向けさせるそのグループ内の難事、これらすべては、しばしば将来の絶滅的な戦争と破局を想像させる。しかし同時に、次のような動きも進展している。すなわち、人々の平和に対する熱望、帝国主義勢力の戦争挑発的な拡張に対決しようとする若い世代の決意、単に人間の広範な解放と啓発だけではなく権力敵対者の征服をももたらすような新しい社会秩序の探求などがこれである。

こうした状況のもとでは、将来の出来事の動向を受動的に傍観することも、あるいはまた発展に対する積極的な影響を、なによりも権力利害によって駆り立てられる単なるあの政治勢力に委ねてしまうことも、ともに十分ではない。そのうえ、そうしてしまうことは、今日社会主義国の中で緊張と闘争が起っているとき、人間疎外的な権力利害が外交政策を決定するということに対する非常に素直な言い回しでもある。それゆえ全世界の平和的・人道的・進歩的な勢力は、社会改革を通じて、単に今日の社会体制の対立を克服するだけではなく、同時に視野の狭い権力利害が国際関係に決定的な影響を与えるのを阻止するような思想と方法を深求しなければならない。

思想とイデオロギーは歴史において常に積極的な役割を果たしてきた。とりわけ、それらが広範な人間の経験・思考・利害および願望に合致しているときにはそうであった。緊張と極端な脅迫によって人間を圧殺するようにみえる現代においてもまた、人間を統一するような新しい人道的な思想は、将来の発展に対して大きな、おそらくは決定的な、影響力をもつであろう。このような思想に対して機運は熟しており、また現在の難局についての厳密な分析にもとづいて、首肯しうような将来の社会変革および体制接近を進展させることができるという現実的な考え方は、発展にとって効果的な推進要因となるであろう。

このような積極的で進歩的な社会観の生成に対して、私もまた、体制収束の可能性と人道的な社会を創造する可能性とを提示するこの試論的研究を通して寄与したいと思っている。そのさい私としては、多かれ少なかれ単に過去からの外挿法をもとにして永続的な発展傾向を描くような受動的な未来学的研究ではなく、将来の発展に対する積極的な影響について社会科学が貢献すべく、現在の社会的矛盾の分析とその解決方法の解明にたずさわるつもりである。人間を不安に陥入れ、権力闘争に到らしめる現代の矛盾や対立——それは進歩的な人々の間で是認され容認されている——についての新しい社会的モデルと理論的解決方法とは、平和的で人道的な将来の発展にとってきわめて本質的な貢献をしうであろう。

計画と市場との社会主義的統合は非常に近い将来の経済モデルとなるように思われる。

それは、科学的にかつ民主的に組織された政治体制と結合されるなら、人道的な社会主義社会と呼びうるような社会の未来像となるであろう。

このような未来観には、今日の社会主義的な（東側の）社会形態の分析にもとづいても、また資本主義的な（西側の）社会形態の分析にもとづいても、ともに到達するのである。その両者に存在する一種の癒着した矛盾の内側で、その矛盾の不可避的な解決は、単に現在の両体制の克服を意味するだけではなく、同時に世界的規模の指令部によって社会を統一するような社会形態を発生させることになるであろう。民族国家は今なお消滅していないし、また各国とも歴史的に与えられた特定の具体的な社会形態をもちつづけているのであるが、それにもかかわらず、その内側に一種の共通の人間的な基本原理が確かな地歩を占めることは可能である。またそれを通じて、今日の体制対立は消滅し、国々は互に親密になることができるであろう。これはまた、なによりも国家間の強圧的な行為を除去するという目標をもっている一種の同盟への歩みを助長するであろう。

しかしながら、事態がこのような一致団結した人道的な動きに進展するのは非常に困難な過程である。すなわち、それは自動的には達成されず、現在の両体制の内部にある反動的・強圧的・好戦的な過激勢力を政治的に征服することなしには成就しないであろう。時代遅れの感情に依拠しつつ、その感情を両体制の内部に扇動的に奨励しているような、利害関係で結びついた反動勢力が今なお存在するが、それにもかかわらず、進歩的な社会階層の理性と利害が結局は勝利をおさめるものと確信することができる。なおまた、現代の社会の矛盾に関するこの最初のごく短い講義調の分析が、この進歩的な人々の階層の経験に一致するかどうか、そしてまた、進歩的な未来観に対して社会主義的市場経済の考え方が貢献しうるかどうかについては、今後の発展が示してくれるであろう。

さて、社会主義的計画－市場経済のモデルへと導くところの矛盾を今や明らかにしよう。最初に社会化に導く根拠とその社会化の本質をあつかい、それから経済計画に導く根拠にふれ、最後に、とくに市場関係を制約する根拠に言及するであろう。

社会化の意味は、二つの人間グループ、すなわち、その一つは資本の発展に主要な利害関係をもち、他の一つは賃金の上昇に主として利害関係をもっているような二つの人間グループ、の間の対立を克服することであると、私は今日理解している。資本・労働間の対立についてのマルクスの説明では、生産内部の矛盾については殆んどべられていないし、社会的な問題は単純化されている。それゆえ生産内部の矛盾は、資本の増大と賃金の引上げとの間の矛盾として具体的に表現しなくてはならない。社会におけるこういう矛盾が利害関係に反映したものが、二つの人間階層、すなわち、その一つは資本の増大に関心があり、他方はその増大には明らかに無関心であって賃金に対して強い関心をもっている、そういう二つの人間階層の間の利害対立なのである。

前者を資本家とよぶのはあまりにも安直である。というのは、現実の資本家の外に、すなわち資本（生産手段の形態であろうと貨幣の形態であろうと）の私的所有者、同じく巨

大な私的企業家、株式所有者、銀行家、地主などの外に、巨大企業やコンツェルンの管理者や重役（彼らがすでに資本家であろうとなかろうと）および経済発展を管轄する権限をもっている経済閣僚やその他の国家官吏もまた、前者に属するからである。しかしながら今日、この社会階層は資本の発展に利害関係があるかあるいは責任があるにすぎない。

資本（生産手段とみなしたときの資本）の最適な発展、その永続的拡大・近代化・効率的利用は、すべての社会的発展の基礎である。これなしには社会の人的変革も労働時間の短縮も高度の文化的発展もありえない。しかしながら、この生産手段の発展は、単に技術的・経済的知識の問題だけではなく、すぐれて一種の経済的な利害関係なのである。マルクスも力説した資本家の歴史的な進歩的役割は、彼の利害関係を資本の発展だけに限定することの中にこそ、その根拠をもっているのである。とはいえ資本家はその立場上、労働者、競争相手および全社会をも犠牲にして私的資本を拡大しようと企てざるをえない。この利害関係は結局のところ経済についての無知、すなわち社会全体にわたる経済関係についての無知から出てくるのである。

資本主義的な私的利害からみれば、不可避的な資本の増大を確保するためには、もはや巨大なコンツェルンや会社の拡張だけで満足することはできなかった。本来の資本家の外に——最終的な決定を下す場合にはなおさら資本家に代って——近代的な管理者が巨大な装置を手がかりとして進出してきた。彼らは、資本家の利害によって駆りたてられると同時に、また効果的な経営の管理者としての真価を発揮するという自分自身の利害によっても駆りたてられて、資本の増大を確保し促進させるために近代的な経済知識や科学的方法をますます利用するようになる。かつまた今日の発展は、均衡経済における資本の補整的かつ持続的成長を達成するために、国家がいつそう大きく重要な役割を果たすようになっていくということの中に、その特徴を見い出すことができる。国家のこういう機能に便乗して、自分の利害を社会的規模における資本の長期的な最適発展と結びつけるところの国家官吏のグループが必然的に生じてくる。彼らは、資本の発展に対して影響を及ぼすさいに、より巨大な装置を依りどころとする。

社会における資本の増進に対する関心が重要であり、また最適な経済発展を達成するために役立つすべての経済知識が重要であればあるほど、その発展に対して広範な民衆が無関心であるということは、成長の重大な障害になってくる。

資本も所有しておらず、その発展についての最終的な決定からも締め出されている広範な生産者群は、疎外されたまま資本と対立し、その効率的利用に何の関心ももっていないし、そのうえ、その成長に対する単なる感情的な反対者であって、ただ賃金の上昇だけに関心をもっているにすぎない。今日の生産条件、すなわち、生産に対する資本家の直接的な影響力が低下し、現実の完全雇用に対して管理者が必然的に調整的な役割を果たしており、両者の政治的圧力のもとにある国家官吏の地位はさらに不安定であり、かつ巨大なコンツェルンにおける新しい生産可能性および効率可能性を公開するのはなおいっそう困難であるというような今日の生産条件のもとでは、上述した利害対立は発展に対する明白な障害となるであろう。

資本および生産が極度に集中しており、多数の被傭者にとって生活に必要なものとなっている会社の発展課題に関して、最終的決定がきわめて困難であるというような、生産力の今日における発展段階のもとでは、これら被傭者が資本家に反対することにおいて疎遠な役割を今後も果たしつづけると考えるのは不合理なことである。生産者の多くは資本の利害を彼らのものとはみなしていないに相違ないにもかかわらず、なぜ資本発展の利害が単に少数の人間のグループにだけ結びつけられるべきかについては認識されていない。

労働しているすべての人間にとって資本と利害関係をもつということは、同時にこの人々にとって、彼らの自覚的な短期の報酬に対する利害関係と、彼らの意識の中に入ってくる長期的な労働—賃金の利害関係（それは資本の発展によって制約される）との間の調和を計ることを意味するであろう。資本の発展と利害関係をもつということは、その発展の最適化についてすぐれた知識に到達するということと同一視されてはならない。資本の発展に利害関係をもっている資本家（資本の所有者）といえども、今日もはやその最適な発展について必要不可欠な知識をもっていないにちがいない。それは管理者の責務であり、その管理者には資本の最適な発展を計るべく特殊な能力、知識および経験が必要なのである。そして彼ら管理者は、すべての生産者の資本に対する利害関係にかかわる課題を、自分達の利害に比べてより安直に遂行するように思える。

今日公認されている教条主義的マルクス理論によると、このような生産者の利害関係は企業の国有化を通じて作り出されるべきであるということになる。しかし実際には、企業のソヴィエト的な国有化は、単に資本の発展に対して労働者が利害関係をもっていないだけでなく、逆に企業が今までのどの時よりも労働者にとって縁遠いものになっているというような、企業管理の官僚化を意味していた。そのうえ、ソヴィエト的な国有化は企業管理に何ら関係するものではなく、その成果に直接には何ら関与していないし、資本の発展に対する影響も何らもっておらず、それに関与するものでもない。しかもそれは、凡にして中央で計画された賃金の上限のために、労働生産性の測り知れない増大に対する十分な関心さえ払っていない。単調で空虚な宣伝や形式的な競争機構および生産会議によって、生産フォンドの効率的な利用に対する経済的関心は起ってくるものではない。

そのうえ賃金とプレミアムが労働者のただ一つのほんとうに経済的な関心であり、一方、資本の発展は完全に党—国家官吏あるいは計画当局の官僚に委ねられている。しかしながらその場合、彼らの関心は資本の発展に対する真に経済的な関心ではなく、一方的で純粹に数量的で非効率的・非経済的・非最適的な生産の発展で満足するような権力への関心であり、以前の資本の利害関係は除かれたとしても、何ら新しいものは付け加えられなかった。その結果、投資の生産性は断えず低下し、生産の基礎は概して老朽化し、西側諸国に比べて技術的發展が遅れ、そのため人口一人あたりの国民所得や消費の成長が緩慢になっている。

資本主義にせよ官僚的社会主義にせよ、工業の発展した国において最適な資本発展が必要であることと、その発展に対して多数の生産者が無関心であることとの間にある矛盾はただ民主的な社会化を通じて、資本の発展に対する生産者の真の直接的な関心を作り出す

ということの中にのみ、その解決の途を見出すことができる。

企業のすべての協働者は、その共有者とならねばならず、その意味でまた資本の成果が分配されなくてはならない。企業内の労働しているすべてのメンバーが、労働の報酬の外に、相応の利潤の分配を保証するような、たとえば株主証書かそれに類する有価証券の形で、資本の持分を保持するような場合においてのみ、その協働者にとって生産フォンドの最も効率的な利用と拡大に経済的な関心が生じてくるのである。しかしながら、すべての協働者が、単に現存する資本（企業に配備された資本）の価値の一部に対して相応の請求権をもつだけでなく、資本の拡大（拡大投資）、すなわち将来それから生じる利潤の配当、に対して相応の請求権をもつことがまた必要である。現存資本に対する資本配当の分配は、たとえば、企業における就業時間あるいはこれに類するものに依じて、多少差別をつけることができるであろう。

資本の拡大はなによりも利潤分配分から行なわれるべきであった。すなわち、たとえば協働者の利潤分配分の70%か80%は再び株主証書で支払われ、そして30%か20%は（消費にあてるために）貨幣で支払われるべきであった。そのようにして生じた資本拡大フォンド（投資フォンド）は、企業の意向に応じて、自己の企業に配備するか、新企業の創設に充当するか、あるいは銀行に振り向けることができる。企業外への処分はすべて企業の理事によって決定されなくてはならない。全く新しい企業を創設するための資本投資は（現存企業内に活用の余地が全然ない限りで）、元の企業の新しい財産の創造とみなすことはできない。新企業は新しく生じた集団経営体の独立した財産となり、それに配備された基礎的資本は、相対的に高い（創設者がその資本を元手にして銀行から得ることができるよりも高い）利子で創設者に返済されるような、単なる長期の信用貸しとみなされるだけである。

集団企業の資本は、その大部分が徐々に集団の財産（株主証書に表現される）になってゆくのであるが、中央集権化（官僚化）されるべきではない。協働者（および共同所有者）は、断えずその資本の使用、利用ならびに期待される利潤分配分の増進について知らされていなくてはならないし、企業理事（企業評議会）の上位にあって、その発展に対する影響力をもっていなければならない。株主証書の売却は認められるべきではなく、協働者が他の企業へ移るさいには、何らかの価格で元の企業に売渡されるべきである。その場合、価格は経済的に確定されなくてはならない（たとえば名目価値の半分程度というように）。協働者が死んだ場合には、株主証書は自動的に企業に帰属することになるであろう（たまたま相続人になった人には補償なしで）。協働者が隠居の境遇になった場合には、それ以上の株主証書に対する請求権は封じられるが、しかし利潤分配分のうちの彼の持分に対する請求権は死ぬまで存続し、それは彼の株主証書に応じて（20%ないし30%）消費費用として彼のものとなる。

資本持分制を実施するさいには、とりわけ、**利害と資本の増進**に対する**責務**とを**社会全体に行き渡らせる**ことが問題となる。そのことは、大部分の時代遅れの社会化論が示するよりも、生産力のより一層の発展にとって、もっと現実的で重要な問題であると、今日

私は考えている。その時代遅れの社会化論というのは、常に生産手段の国家による疎外やその発展の官僚化をもたらすものである。資本に対する責務を社会化することと並んで、個々の私人があまりに多くの財産をもつことを制約するのは確かに現実的である。個々の私人があまりに多くの財産をもつことは、社会的優位をもたらすこととなり、また普通の人がもつよりも大きな政治的権力への影響力をもつ可能性を与えることになる。

この両方の観点から考えると、資本持分制の形成と同時に、西側諸国におけるような株式財産に対する停止を行なうこともまた可能である。生産力の発展という観点からみると、株式財産の完全な廃止は慎重に検討されるべきである。というのは、株式の形成は相変わらず重要な分配機能をもっているからである。全般的な資本持分制が達成され、すべての労働している人間が彼の労働時間の長さに応じてその持分を入手することができるや否や、資本の私的所有の特権はその階級的影響力とともに消滅し、ただその集積を制約する問題、あるいは世代を通じて集積される株式資本を制約する問題が残るだけである。**民主的な政治体制**にもとづいて資本持分制と同時に株式所有の制限をも実施するように決めている国家においては、課税手段（累進的相続税、所得税など）の外に、利潤配当の最大限を合法的に制定することも可能である。それは配当支払に対して適用されてもよいであろう。

**資本持分制はまた、資本の利害を社会全体のものとし、かつ資本発展に対する責務を社会全体のものとするための経済的基礎である。**しかしその場合、これは労働者（共同所有者）の側から企業理事（企業評議員）の選挙を通じて適切に補完されなければならない。協働者は企業の経済政策、発展原則、規約、統合－分割問題などを決定し、管理活動を長期的に評価し、また理事の任免権をもっている。選ばれた理事会（企業評議会）は、たとえば5カ年間の利潤増大に特別の関心を払うことによって、企業成果の**長期的**発展に特に関心をもっていなければならない。理事会は協働者総会（所有者総会）によって長期的にコントロールされるであろうし、また5年毎に交代させられるべきである。すべての**具体的**な（短－長期）の生産および投資決定は、それが理事会の原則的目標に一致する限り、管理の側の問題である。

このような民主的な社会化は、所有者と非所有者、資本の利害と賃金の利害、官僚的支配と生産的労働、勤労者の長期的利害と短期的利害、の間の矛盾を克服し、資本の効率的な利用と発展をもたらすものである。それゆえ、それは東側においても西側においても、早かれ遅かれ、概要においてはかなりよく似た仕方で確かな地歩を占めるであろう。具体的方法、形態および時機はいろいろの体制や国によって異なるであろう。そのうえ、その時機は、資本の利害を社会全体のものにする必要性を認識している社会の進歩的な階層が、いかに早く、保守的な資本－権力階層に対して政治的に優勢となりうるかに依存している。

私は、**国民経済の計画**について語るときには、**多数の勤勉な人々の利害に一致し、かつ個々の企業の目標の上位におかれているような、国家機関を通じてのマクロ経済的な発展**

に対する**目標設定**を想定している。このマクロ経済的な目標は、長期的には最適な経済発展と矛盾してはならないし、それを実際に実現しうるような手段を通じてのみ得られるものである。

計画については、**個々の企業の目標と民主的に作成された社会の目標との間の矛盾を回避**し、あるいは適宜それを解決しようとする試みがまた問題となる。個々の企業が完全に独立に自発的に発展を遂行することは、多数の労働している人々の利害や目標に必ずしも一致しないような国民経済の発展をもたらすということが、今日広く一般的な認識となっている。それゆえ西側諸国においても、金融やその他の経済的手段を採用しつつ国家を通じて国民経済の発展に介入し、それによって多数の人々の利害に一致する確かな目標（完全雇用、貨幣価値の安定、成長、国際収支の均衡など）が達成されるという認識が優勢になってきている。

しかしながら、常にここでは、**多かれ少なかれ永続的な目標**、すなわち国民所得の分配、社会的構造および消費の仕方などにおける基本的な変更は殆んど行なわれないような均衡した永続的な拡大再生産を（不必要な経済的損失なしに）追求するという永続的な目標を扱うことにする。この目標設定によって、人間の長期的な利害と必ずしも一致しない生産と市場（たとえば市場操作による、すなわち一方的な生産者の利害のために流行や欲求の変化が誇張されることによる不必要な生産）のことが自ずと明らかになるであろう。すなわち、休暇の延長、いっそう強力な文化的発展および教育水準のさらに急速な改善などに関する人間の利害を非常に軽視して、一方的な物質主義的消費目標が追求されている。また戦争および武装目標はこのような生産と合致し、それを表面上だけ中止させるように作用する。手みじかに言えば、**こうした発展によっては、生産は自己目的となり、人間はさらに疎外され、そして社会の人的変革には注意が払われないことになる。**

このような人的変革を達成するためには、景気対策的な手段によって今日普通に行なわれている成長-均衡目標を追求するだけでは不十分であり、それと並んで、多数の人々の利害に応じて生産・分配・市場および消費の持続的な発展における**本質的な変革**を達成しようとするような目標が設定されなければならない。

しかしながら、このような目標を現実に設定するためには、そもそも根本的なマクロ経済的關係が考量されなくてはならないし、またマクロ経済的計画が作成されなくてはならない。社会が実際に将来の発展について民主的な選択を行なうためには、計画をいくつか代替的なものとして作成し、それによって、単にいろいろの代替的な目標を示すだけではなく、とりわけ目標を達成しうるいろいろな条件をも示すことが必要である。さらに目標遂行のさいに予想される、不評を買うかも知れない手段も力説されなくてはならない。このようなマクロ経済的な各種の代替的な計画にもとづいてのみ、**国民の代表者の機関も民主的な選択の可能性をもち、国民も将来に対する意志表示の可能性をもつことになるのである。**

国民経済の計画についての考えはマルクスによって提案されているにもかかわらず、官僚的社会主義における計画は、国民も政治機関も実際の選択可能性をもっていないよう

な形態を採用してきた。その計画では、極めて単純化された目標、もっと詳しくいうと、本質上（実質上）中央で設定された生産の可能な限り早急な成長、が追求されている。こうした中央計画は同時に——教条主義的イデオロギーの根拠にもとづいて——市場の排除に利用され、それゆえ市場価格、市場の判断、および市場の刺激を依りどころとすることができない。したがって生産の発展は、ただ物量単位による指令的な（強制的な）計画によってのみ、数量的に推進せざるをえない。

しかしながら、一つの中央機関によって、何百万もの具体的な生産物の種類を含む全生産を計画することは不可能である。完全な計算機システムによってもまた、このような詳細で具体的な計画を作成することは不可能である。それゆえ社会主義国における計画は集計的に算定されなくてはならない。集計は費用にも市場にも相応しない、完全に管理的な価格で表わされる。価格はできるだけ安定しているべきであり、計画された生産物の大きさの計算にのみ使われるべきである。しかしながら、経済的な価格なしには、効率性の計算や代替可能性の計算をする可能性、簡単にいえば、本来経済的に問題となるところは、完全に消失してしまう。各種の代替的な計画を作成し、効率的な発展の観点からそれらを互に比較するという実際的な可能性もまた存在しない。計画は投入-産出表の援用によってのみ作成され、その投入-産出表は、巨大な管理されない準備金をもった企業から報告される実質上集計された投入-産出報告と、計画についての中央の経験的な知識とにもとづいている。それは形式上は欲求と均衡するが、しかし新しい進歩的な欲望を刺激することも、変化した欲求に伸縮的に適合することもないような生産を策定する。それどころか、それは数量的・技術的で費用補償的な一層保守的な生産であり、次第に資本主義的生産の発展の後に取り残されるような生産である。そこでは、投入と産出との均衡はただ大局的な集計された規模においてのみバランスしているのであって、一方、企業における集計されていない段階では——我々の認るように——常に大きな矛盾が生じている。

このような計画は結局のところ維持することはできない。というのは、社会主義経済はそれでもって資本主義的発展と競争することはできないからである。社会主義が一般的に持続するものであるならば、官僚的な指令的計画から民主的（各種の代替的なものからの選択）マクロ経済的な誘導的計画へ移行することによってのみ、そうできるのである。また社会主義社会においては、社会の人道的な発展目標の設定と前述したマクロ経済計算とが将来とりわけ重要になるであろう。経済的な価格をもとにしてこそ、最も効率的な発展が算定されるのであり、また民主的に（多くの代替的なものの中から）選択された計画は、企業に対して強制的・数量的な生産量を設定するものではなく、その管理は間接的な手段によって、すなわち金融的手段、租税政策、信用政策、外国貿易政策、貨幣政策などの援によって、計画的な発展を達成しようと試みることになるであろう。

西側諸国におけるこのような計画の漸進的な発展と将来東側諸国におけるそのような計画への移行とは、今日の広範な体制対立の消滅を意味するであろう。しかしながら、この計画の発展については、西側諸国における困難は比較的少ないけれども、東側諸国においては、教条主義的・イデオロギー的偏見と並んで、指令的計画に反するものは何でも自分

達の存在を転覆させるものとみなすような公然たる官僚的利害関係（巨大な計画 - 管理装置）が存在する。それらは、集権的な企業規制の廃止と企業の独立とを挫折させようとし、また同じ理由から、社会主義において市場の存在が不可欠であるという認識に反対して、その認識を反社会主義的な理論とよぶのである。

相対的な独立性をもつ市場というものは資本主義においては自明のことである。その必要性はここで明らかにするまでもないと思われる。当然それは市場参加者にとって不平等な条件や寡占的および独占的欠陥をもった不完全市場である。それにもかかわらず、市場は、生産に対して、消費者の具体的な欲求を尊重するようにしむける。この欲求がどのようにして生じようとも——多かれ少なかれそれは生産によって喚起されるのであるが——、それは、市場の内在的構成要素である消費者の選択可能性のために、生産に対して相対的に独立している。この選択可能性のゆえに、生産は、本来の経済的利害（所得の増減）によって、生産力の発展、生産要素の生産性および効率性の増進、質的发展および革新、構造的発展の伸縮性などを促進するようにしむけられる。これは消費者としての人間の利害に一致する。市場のこのような積極的な経済的機能は、市場のうえに現象してはいるものの実は市場から生じるのではない矛盾によって、しばしば被い隠されている。生産はいつも単に現在の市場を知っているのであって、将来のそれは正確には知らない。生産自体の変化——新生産物、構造上および費用上の変化など——も、国民所得の分配における変化——賃金、利潤、租税など——も、個々の企業では十分正確にも具体的に予見しえない市場の需給の変化を惹起する。それにもかかわらず、それらは、将来の市場に対する生産決定を前もって——しばしばきわめて以前に——適切に行なうよう強いられている。

それゆえ過去においては、生産は遅れて実現する市場との間の大きな矛盾に陥っていた。多くの生産物はある余るほど生産され、他のものは不足し、ある企業は倒産し、他の企業は莫大な利潤を取得し、周期的な恐慌を回避しえなかった。このような発展をマルキシズムでは自然発生的な無政府的発展とよび、その原因を単に私有財産および市場それ自体の存在の中に見い出していた。そして、それらを除くことによって無政府性もまた消滅するはずであり、社会化された生産手段にもとづいて生産を社会的に計画的に管理することによって、生産は前もって直接に欲求と一致させられるはずであると考えられている。

このような単純化された理論によって、社会主義国においてもまた、生産手段の私有が廃止されただけでなく、市場もまたその重要な経済的機能を消失してしまうように形骸化された。それにもかかわらず、生産を欲求に調和させることは成功せず、それどころか生産と消費との矛盾は今日の資本主義国におけるよりもいっそう悪化した。生産によって消費が一方的に圧迫されるようになり、それにもまして効率性、生産性、質的发展および生産の伸縮性に対する刺激が失われてしまった。

市場は中央の指令的計画によって代用しえないということがわかる。というのは、工業の高度に発展した経済においては、どんな中央機関も、すべての生産における相互依存関

係の中で何百万もの生産品目について生産を具体的に計画することは不可能だからである。こまったことに細目にわたって具体的に将来の必要を予見することはできない。計画は、上述のとおり、全体的・集計的な計画の域を出ていなかったし、一方企業においては、その計画の分割や変更は、具体的な細目にわたる生産決定にさいして、競争圧力・市場の刺激（所得はもはや市場の結果に拘束されない）・市場価格の信号から、いやそればかりか欲求を斟酌する必然性からも、放免されていた。（全体的な計画達成にとっては、商品は気に入って求められているのか、あるいは単に品不足のために販売が強制されているのか、生産物は倉庫に貯蔵されているのか、あるいは欠損価格で手のかからない外国市場へ輸出されているのか、また結局不必要な生産物として長期間の後に清算されねばならないのかどうか、などに顧慮しなくても差しつかえない。）

こういう条件のもとで、生産者の消費者に対する完全に一方的な支配、生産者にとって非常に安易な生産条件——生産を質的に前進する必然性のない——、生産の完全な独占化が生じた。生産における無政府性を克服する代りに、また生産と欲求との直接的な計画による調和を通じて社会的必要を前述のように斟酌する代りに、無政府性を深め、かつて経済においてありえなかったような欲求無視の事態が生じた。

そのことは、**市場は生産と消費との矛盾を惹起するものではなく、逆に生産と消費を調和させるのに役立つものである**ということの証左である。明らかとなった矛盾とそれに関連した欠陥は次の結論のとおりである。

1. 市場およびそれに影響するすべての要因の詳細な発展を予見することは不可能であること。
2. 生産者としての人間の利害と消費者としての人間の利害との間に客観的な矛盾が現存し、そのもとでは、市場や競争がなければ、生産決定において一方的な生産者の利害が——社会主義的企業においても——直ちにより優勢なものとなり、またそれが消費者の利害を犠牲にして貫徹するということ。

競争（単なる潜在的競争も含む）と市場収入によって、生産者は消費者の欲求を顧慮するように強いられる（良質の生産物に対して、また生産技術・経済性・費用節減・要求された構成などの競争において優位にあるものに対して、より多くの収入を保証することによって）。市場圧力や競争が弱くなり始めるや否や、巨大な生産者は市場を操作する可能性を得て、消費者の選択可能性は制約され、一方的な生産者の利害が消費者の犠牲のうえに貫徹しはじめる。それゆえ競争や市場圧力の排除は、生産者にとっては将来の発展を容易にすることを意味するが、しかし、それは常に潜在的にはいっそう効率的で良質な発展を犠牲にしてなされるのである。こうした傾向は、資本主義の内部にすでに存在し、とくに巨大なコンツェルンや寡占や独占のもとで進展するのであるが、いわんや官僚的社会主義において、絶対的な独占化や市場の消滅した状態にあっては、その傾向はいちじるしく増長するであろう。

したがって、単に教条主義的なマルクス理論だけでなく、西側諸国において進展している、市場の役割を軽視しようとする若干の理論もまた、実際には一方的な生産者の理論である。それらは消費者としての人間の利害を完全に無視し、人間社会の不可避的な人道的革新を放棄する。しかもそのような革新は、生産者の利害が一方的に優勢である場合には達成しえないのである。

それと同様に、計画を市場と対立させて、計画された生産に対して市場を下位に位置づけるように説く理論は、それがいかに進歩的に見えようとも、実際は反動的なものである。というのは、その理論は、どのような生産の発展も単に知識の問題であるだけではなく、利害の問題でもあるということを見無視しているからである。しかるに客観的な生産者の利害を正しえず、また詳細で具体的な生産についての客観的な知識を（実際に実現している）中央機関によって最適に確保しえないとするならば、市場の排除は、完全に一方的な、それどころか専横な、生産者の意志決定をもたらすであろう。そのうえ、どんな経済外的・道徳的・政治的あるいはイデオロギー的な影響力も、生産力の現代の発展段階のもとで、生産者の利害と消費者の利害との間に客間的に存在する矛盾を取り除くことはできない。

かくて計画は市場に取って代ることはできない、がしかし、市場を補完することはできる。現在の市場は過去の生産を判断する手段ではあるが、将来の決定を確定することはできず、また固有の将来の発展についてはわずかしかのべることはできないので、計画は、将来市場の模造を企画し推進すべきである。しかしながらその際、a) 将来市場の発展についての知識だけでなく、同時にb) その発展の志向している影響もまた問題となる。

a) 中央の知識については、巨大な企業や会社が将来市場の発展を可能な限り予見するための方法や手段を開発し改良することがそもそも問題である。そのさい国家の中央部は、非常に多くの、きわめて入りくんだ情報をもっており、また今日では、一定の与えられた生産および分配の発展のもとで、市場の発展について将来の大雑把な輪郭を予見しうるような非常に特徴ある分析方法およびモデル処理法をもっている。その場合、当然ただ集計量によって研究することができるだけであり、また単にマクロ経済的な関係を算定しうるだけである。こうした知識は、企業の将来についての決定に対して、とくにその投資に対して、大きな助け（重要な方向づけの教示）となる。しかしながら、企業にマクロ数量を示し、それを強制的なミクロ数量および生産課題にしようとする場合には、そのことは、市場なしには必要な知識が存在しないという点を顧慮しないで、おおよそ認識でき予見できるマクロ的な推移から詳細な決定に移行することを意味するであろう。ただ企業機関のみが、具体的な市場の発展に相応して、詳細な生産についての決定を下すことができるのである。

b) 市場の発展は、その範囲、マクロ的構造および成長速度に関して影響を受けることになろう。租税政策、国家の予算政策、信用政策などによって、とりわけ所得分配への干渉によって、市場の発展に対する実質的な変更が行なわれる。それは決して一方的な生産者

の利害による市場操作であってはならず、（各種の代替的計画からの選択を通じて）民主的に決定されるような発展の変更が行なわれるのでなければならない。その場合、その変更は、生産者の利害や消費者の利害などのいろいろの利害を対決させて、社会的・進歩的な人道的変革目標を追求するものでなければならない。（たとえば、企業所得の相対的な縮小、各種の不必要な生産拡大の抑制、その代りに教育・衛生部門および科学的・文化的発展に対する支出の拡大など）マクロ経済計画において、こうした市場に対する影響が取りあげられるならば、それは企業の将来についての決定に対してもまた強力な情報となるであろう。

このような民主的に介入され、かつマクロ経済的に規制された市場の発展は、市場の根本的な機能が維持され、かつその機能が、国家の反独占政策によって目的を適確にとらえつつ、保護されていることから判断すると、真に進歩的なものである。それは、**国家の中央部において科学的な基礎にもとづく経済認識を達成できる現実の可能性とも相応し、また生産者の利害と消費者の利害との間に客観的に前提されている矛盾を斟酌する現実の可能性とも相応する。**それは、いろいろの利害の対決やそれら相互の掛け引きによって計画や具体的な生産決定を実現するように作用するのであって、強力な生産者やあるいは権力をもつ官僚の小グループの一方的な利害によって社会の多数の人々の利害を抑圧し、自己本位の決定を下すようには作用しないのである。それゆえ、このような市場の発展は、早かれ遅かれ社会主義においても確かな地歩を占めるであろう。

**資本の利害と賃金の利害との矛盾、企業の利害と社会の利害との矛盾、および生産者の利害と消費者の利害との矛盾が、社会主義的に計画された市場経済によって解決されるような社会は、単に生産力のいっそう効率的な発展を達成するだけではなく、なによりも経済の発展を人道的な社会目標に従属させる**であろう。それは今日の間疎外を克服する端初を意味するであろう。社会における疎外され硬直した労働区分はそれでもなお克服しえないが、しかし人間自身の生産手段からの人間疎外は消滅するであろう。人間は、非常に広範囲にわたって、ミクロ経済的な、あるいはまたマクロ経済的な**最終決定に直面し、それによって、管理する人と管理される人との対立は縮小されるか、もしくは克服される**であろう。一方的に養育された物質主義的な消費への関心は、さらに強力な文化的・科学的・全人的な関心によって修正され、また最も効率的な生産と休憩時間の延長とにもとづいて、**人間的な関心や交わりが著しく豊かにされる**であろう。

こうした人道的な経済発展は、社会のより広くかつ深い民主化なしには、またすべての全体主義的国家形態の克服なしには、考えることはできない。ただ独占的な権力集団がすべての進歩的な新しい動きを抑圧するような政治体制の克服によってのみ、真の近代的な民主的—社会主義的発展が確かな地歩を占めることができるのである。それゆえ、官僚的—社会主義的国家においては、社会主義的に計画された市場経済への移行は困難な政治闘

争を意味するであろう。権力的官僚政治は、——他のものと並んで——とくに人間の操縦、その官職への任免——いわゆる幹部政治——を通じて、権力で身をささえているという正にその理由で、それは、すべての民主的発展傾向、すべての企業の独立、および一般の人々をその操縦者から独立させるようなすべての手段に敵対する。

西側諸国にも東側諸国にも、改革の発展によってその社会的特権、優勢な立場、権力的地位を失うのではないかと恐れている、改革に対する頑固な敵対者がいるものである。歴史においては常に保守的勢力が存在しており、その保守主義は、経済的あるいは権力的利害、すなわち、それがイデオロギー的議論の背後に隠しているもの、から生じてきたのである。そのうえ、この勢力は、すべての新しいものや改革を《異端、非現実的、素朴》と喜んで決めつけるような従順な理論家を常に見い出してきた。

西側諸国には社会主義的な思想に少しもなじまない強力な勢力があり、東側諸国にも民主化を聞き入れようとしない勢力がある。双方の側において、この保守的勢力は現体制の強引な弁護者であり、見かけ上は結合しない対立者である。しかしながら、この見かけ上の対立をあまりに誇張すべきではない。一方はその地位を維持するためには完全に反民主的な手段に訴えるつもりであり、同様に他方は、民主化に対する恐怖から体制をいっそう官僚化し、社会主義の実質からその最後の光をも取り去る気である。

また反動的な収束の可能性、すなわち、非民主的・一方的な生産 - 権力利害を秘めている、官僚的 - 国家主義的・反人道的な、現体制の発展的接近の可能性に注意しなくてもよいはずはない。このような発展傾向の背後にいる勢力にとっては、接近そのものが問題なのではなく、ただ自分自身の狭い料簡での利害が問題なのである。彼らは、この利害が脅かされると考えるなら、とんでもない戦争で人類を破滅させる気でさえいるだろう。

しかしながら、人道的・社会主義的・民主的な思想および勢力が結局はより優勢なものとして勝ち残るということを確認することができる。進歩的な経済発展はとどまることを知らない。西側諸国とくに西欧諸国においても、また東欧諸国においても——思想および報道の自由の制約のために比類のないほど困難であったとしても——、効率的で人道的な社会発展を抑止させる矛盾や障害についての認識は広がってゆく。知識階層は常に新しい思想の最初の支持者であり擁護者である。社会主義国の労働者の間に新しい考え方がゆっくりと熟し、しかもチェコスロバキアにおけるように一度それが突発するならば、もはやどのような教条主義的・民族的な衆愚化したイデオロギーによっても抑えることはできない。

チェコスロバキアの思想および事件はその端初であった。それは複雑な新しい社会観を喚起し、また多くの成熟した課題に対して充実した新しい解決を与えた。チェコスロバキアの実験は制圧されたが、それにもかかわらず、その理論的な基礎は今日ヨーロッパにおいて以前よりも活発になっている。この思想の発展過程は停滞させえないものであり、10年ないし15年以内にいくつかの国において進歩的・実践的な現実となるであろう。というのは、客観的に機運の熟した状況においても、ある政治的な権力をもつ世代を取り替えて、ある思想によって政治的勢力を形成するには、この程度の期間はおおよそ必要である

からである。

民主的・人道的な社会主義社会のモデルは、80年代のはじめに到来すると思われる、ヨーロッパの将来のモデルとみなすことができる。それは、将来において全世界の人々を統一し、官僚化した勢力、過激な戦争推進者、民族主義的・人種差別的な人間の扇動、および視野の狭い権力利害に対して、結局は勝利するであろう。



#### Ota Šik 氏略歴

1919年9月11日 プルツェン（チェコスロバキア）に生れる。

1940～45年 マウトハウゼン強制収容所。

1947～52年 プラハの政治社会科学大学で研究。

1952～58年 プラハ政治大学の講座主任。

1957年 政治経済学教授に昇任。

1963～68年 チェコスロバキアにおける経済改革管理委員会の委員長。

1968年4月～8月 チェコスロバキア副総理大臣。

1968年10月中旬 スイスへ入国、当地バーゼル大学で委託研究を履行し、1970年5月聖ガレル（St. Galler）大学の計画経済の理論と実践を担当する員外教授に選任される。

#### Ota Šik 氏主要著作

K. マルクス『資本論』のチェコ語への共訳、1951-52。

『チェコスロバキアにおける社会主義的工業化』1953。

『計画的均衡発展の法則』1954。

『社会主義的商品経済』1958。

『経済学 - 利害関係 - 政治学』1961。

『社会主義における商品 - 貨幣関係の問題』1964。

『社会主義における計画と市場』1967。

『チェコ経済の真実』1968。（仏語訳からの邦訳あり、林三郎訳、毎日新聞社 1970）

『チェコスロバキアにおける経済改革』1969。